

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	606,311,830		724,217,408
現金	2,046,587	支払手形	0
当座預金	351,188	工事未払金	133,026,444
普通預金	375,916,127	完成工事未払金	25,191,198
通知預金	0	関係会社短期借入金	180,000,000
定期預金	0	設備未払金	0
定期積金	0	リース短期未払金	0
受取手形	0	未払金	15,644,379
完成工事未収入金	11,938,684	未払消費税	12,435,800
売掛金	3,024	未払法人税等	182,500
販売用土地	27,980,400	未払費用	11,611,504
販売用建物	70,838,609	前受金	0
未成工事支出金	105,986,610	未成工事受入金	294,229,208
材料	472,104	販売用不動産受入金	0
貯蔵品	54,181	預り金	32,127,206
前払費用	4,449,169	完成工事補償引当金	1,569,169
前払費用	179,417	繰延税金負債	0
短期貸付金	0	賞与引当金	18,200,000
預け入金	120,000	役員賞与引当金	0
未収入金	2,024,112	(固定負債)	42,539,748
立替金	0	長期借入金	0
関係会社未収入金	4,024,225	リース未払金	0
貸倒引当金	△ 72,607	退職給付引当金	0
		工事保証金	36,539,748
		資産除去債務(長期)	6,000,000
(固定資産)	172,197,587	負債合計	766,757,156
有形固定資産	1,900,018	純資産の部	
建物	1,900,002	株主資本	11,752,261
展示場	9	資本金	40,000,000
造作	0	資本剰余金	0
構築物	0	資本準備金	0
車両運搬具	0	その他資本剰余金	0
工具器具備品	6		
土地	1	利益剰余金	△ 28,247,739
リース資産	0	利益準備金	800,000
建設仮勘定	0	別途積立金	0
無形固定資産	2	繰越利益剰余金	△ 29,047,739
電話加入権	0	自己株式	0
電信電話専用権	0		
施設利用権	0	評価・換算差額等	0
ソフトウェア	2	その他有価証券評価差額金	0
リース資産	0		
投資その他の資産	170,297,567	純資産合計	11,752,261
投資有価証券	0	負債・純資産合計	778,509,417
長期債権	60,000		
前払年金費用	6,467,000		
長期預け金	158,941,947		
破産更生債権等	1		
その他の投資等	0		
長期繰延税金資産	4,828,619		
貸倒引当金	0		
資産合計	778,509,417		

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。
2. 有形固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産…定額法
 - (2)無形固定資産 ……………定額法
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、実質債権の6.0/1,000を引当する方針です。
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、対象期間に平均して一定額を引当する方針です。
完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を補う為年間完成工事高の1.0/1000を引当する方針です。
退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため。

会計方針の変更

特に変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,446,284 円
2. つなぎローン保証残高	227,100,000 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	35,543,638 円